

タイにおける食品産業の概況  
 一般調査報告書

要旨

タイは米や鶏肉の輸出元として有名で、世界でも有数の食品生産国です。タイの主力産業である観光や耐久消費財の輸出と比較して、コロナ禍でも食料品に対する需要は安定していることから、現在のタイ経済における当該産業の重要性は増しています。そこで今回のレポートでは、食品産業に注目することとし、①各種統計データからタイ食品産業の位置付けと、②コロナ禍による影響や変化を整理するとともに、③タイ有数の食品産業に係る展示会 THAIFEX - Anuga Asia 2020 の様子を報告します。

1. タイの食品産業におけるマクロ分析

はじめに、国際連合食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of the United Nations) が公表する統計数値から、農林水産物及び食品における輸出入額と、輸出額から輸入額を差し引いた純輸出額について国別に比較を行います(図1)。

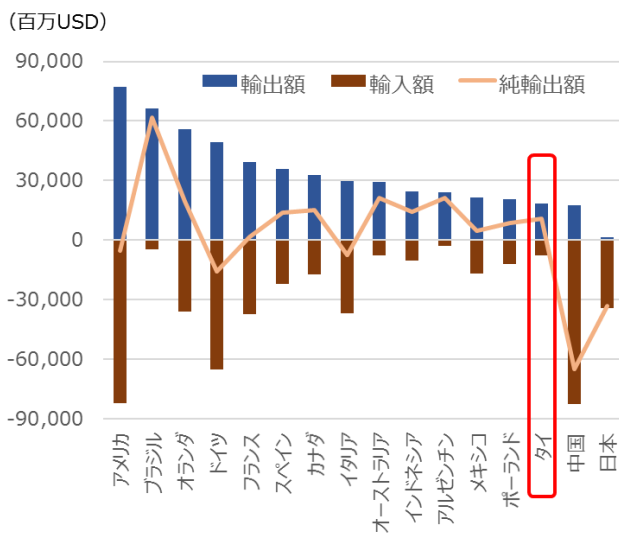


図1 農林水産物・食品輸出入額と純輸出額の国別比較(2017年)

出所: FAOSTAT Agricult.Products, Total の金額を食料品として整理

輸出額に注目すると、上位3カ国はアメリカ、ブラジル、オランダの順となり、タイは第14位となっています。しかしながら、アメリカやEU域内の自由貿易が発達しているヨーロッパ諸国では輸入額も大きな傾向があり、純輸出額で比較すると、ブラジル、オーストラリア、アル

ゼンチンがトップ3となります。タイも輸出額と比較して輸入額が少ない傾向にあり、純輸出額では世界第9位に位置付けられます。

注目すべきは中国です。輸出額で世界第15位となる一方、82,573百万USD以上を輸入することから、純輸出額は世界最小(-65,187百万USD)となり、世界の食品需要を牽引しています。ちなみに、日本の純輸出額は-33,265百万USDで中国に次ぐ世界162位となっています。

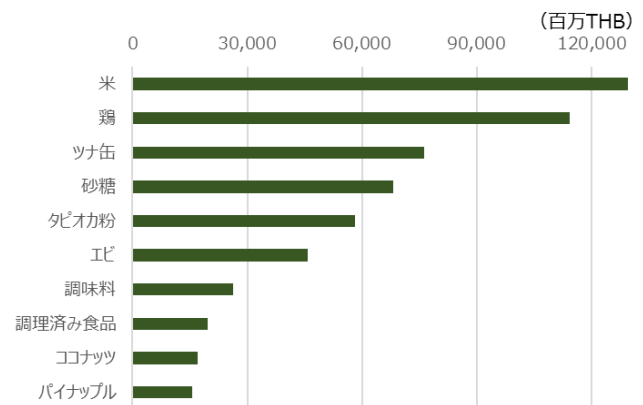


図2 タイ食品の製品別輸出額予測(2020年)  
 出所: タイ国立食品研究所

次に、タイから輸出されている食品の製品別輸出額の予測を図2に示します。米、鶏、砂糖、タピオカ、エビ、果物類といったタイで生産されている農畜産物、水産物の輸出が多いことが分かります。このうち砂糖は、サトウキビの2019~20年収穫期が干ばつにより前期比43%減の記録的な不作となったとの報道があり、本年

の輸出額についても26%の減少が見込まれています。輸出額の第3位となっているツナ缶は、タイ国内の消費量が少ないにも関わらず、世界最大の製造拠点としての地位を維持しています。①素材となるマグロが西太平洋及びインド洋由来のため、集約することが容易であること、②加熱した魚を身と骨に分ける作業に人手が必要で、安価な労働力が豊富であったことから、外資系のツナ缶メーカーの投資や技術移転が進んだことが背景となっています。

食品の輸出大国であるタイですが、国内の食品市場も拡大が見込まれます。Oxford Economicsの予想によると、食品及び飲料の市場規模を国際比較した結果、タイのランクは2006年から継続して上昇し、2026年には6位にランクアップする見込みです(図3)。この手のランキングは、人口規模や経済発展の違い、為替変動の取り扱いなどによって評価が異なるものですが、タイはアジア太平洋地域の中心的な国であり、多国籍な飲食店が集積していることなどが評価されているものと思われる。

	2006		2016		2026 (予想)
アメリカ	1	→	1	→	1
中国	3	▲	2	→	2
インド	14	▲	3	→	3
イギリス	5	▼	6	▲	4
スペイン	2	▼	4	▼	5
タイ	12	▲	9	▲	6
日本	4	▼	5	▼	7
ブラジル	6	▼	7	▼	8
イタリア	7	▼	8	▼	9
ベネズエラ	27	▲	13	▲	10
ドイツ	8	▼	10	▼	11
フランス	9	▼	11	▼	12

図3 食品及び飲料市場規模のランキング

出所: Oxford Economics

食品産業の集積はタイ経済においても大きな役割を担っています。タイ国立食品研究所によると、国内で食品製造に携わる企業は128,000社、10,389工場に上り、総雇用の2.8%を占める1,066,000人の雇用を生んでいます。経済効果として、食品産業のGDPは全体の5.7%に相当する910,000百万バーツ、輸出額は1,016,932百万バーツで総額の13.4%となっています。

食品産業の高度化を促進するため、タイ投資委員会では、「農業および農産品」を投資奨励対象8業種の

1つに位置付け、法人所得税、機械輸入税、輸出向け原材料の輸入税に係る免税措置などを通じて新規投資を支援しています。

## 2. タイの食品産業におけるコロナ禍の影響

図4でタイにおける食品産業の生産額対前年同月比の推移を示します。値がプラスであることが多く、マイナスになっても下げ幅が5%前後に留まる傾向から、これまで継続して生産額を拡大してきた様子が確認できます。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年3月以降は減産基調となり、4月には▲13%の底を記録しています。しかしながら、これまでの報告書でお示した他の産業(自動車産業:4月の生産は対前年同月比で83.6%の減、観光産業:4月以降の外国人観光客数は対前年同月比で100%の減)と比較すると、この落ち込み幅は小さく、生活必需品である食品産業の安定感を示すものと感じました。

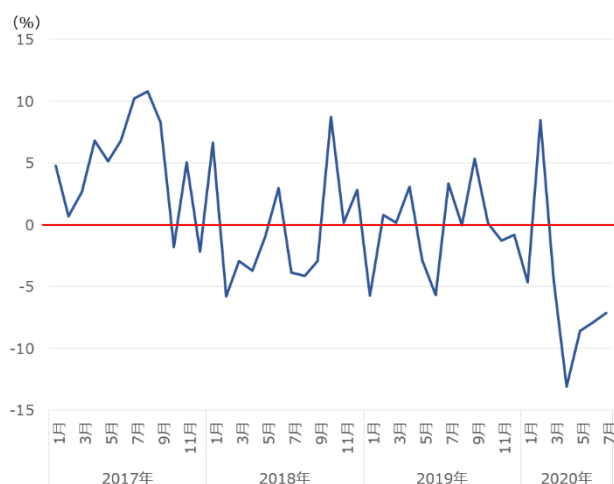


図4 タイ食品産業の生産額推移

出所: タイ工業省工業経済事務局 工業統計より食品生産額を抽出し、対前年同月比をグラフ化

本年上半期の製品別生産指数の成長率を比較すると、ツナ缶、インスタント麺の数値が大きくなっています(図5)。日本などと比較して買占めが問題となることが少なかったタイではありますが、レストランやショッピングモールなどの施設が閉鎖された際には、スーパーのインスタント麺が品薄になっていたこともあったため、コロナ禍で保存性の高い食品へのニーズが高まったことを反映した結果であると思われます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、レストラン業界の売上が減少し、フードデリバリーが活発になること

は世界共通の傾向でしょう。タイにおいては、2020年のレストラン業界の年間売上高は前年比6%減の130億USD、フードデリバリー事業は31%成長して6,000万USDの規模となると推定されています。消費者の購買行動にも変化が生じており、食料品のオンライン購入と配達サービスの活用が進んでいます。

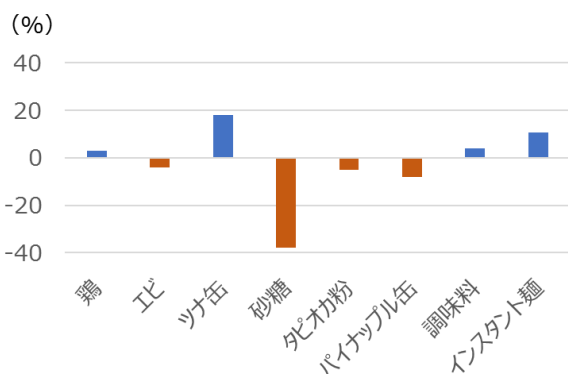


図5 タイの食品生産指数 成長率(2020年上期)  
出所:タイ国立食品研究所

家庭内での調理機会が増えたのも新たな傾向です。タイで生活していることですが、街中にはレストランに加えて多くの屋台があり、驚くほど安価に美味しい食事を調達することができます。そのため、一般的にタイでは自宅で調理することが少ないと言われています。テレワークなどで在宅時間が長くなったことや健康意識の高まりを受け、自炊が注目されていることは、タイ市場において食材や調理器具の販路拡大につながる可能性も秘めています。

### 3. THAIFEX - Anuga Asia 2020

タイ商業省国際貿易振興局、タイ商工会議所及びケルンメッセ(ドイツの見本市運営大手)が合同で開催する東南アジア地域を代表する食品関係の展示会「THAIFEX - Anuga Asia 2020」は、2020年9月22日(火)から26日(土)のスケジュールで実施されました。

本展示会は、農林水産品、食品、飲料品に加えて、フードサービス、食品加工や包装に用いる設備、食品技術まで、食にまつわる幅広い分野の企業が出展する総合展示会です。2019年の実績では、10万7,000平方メートルの展示スペースに、海外からの出展者1,404社を含む食品関連企業や団体2,745社が出展しました。総来場者は67,136人で、商談と小売り販売による取引額は126億9,258万バーツに上ったとのこ

とです。

しかしながら、新型コロナウイルス流行の影響で、海外からビジネス目的の出張が実質的に難しい状況が続いていることから、今年は展示スペース(6万平方メートル)、出展ブース数(797ブース)ともに縮小しての開催となりました。JETROでも、これまでは当該展示会にジャパンブースを設定し、参加申し込みのとりまとめなどの支援や日本企業をまとめて出展することで集客効果を高める取組をしていましたが、今回はジャパンブースの設置をとりやめました。

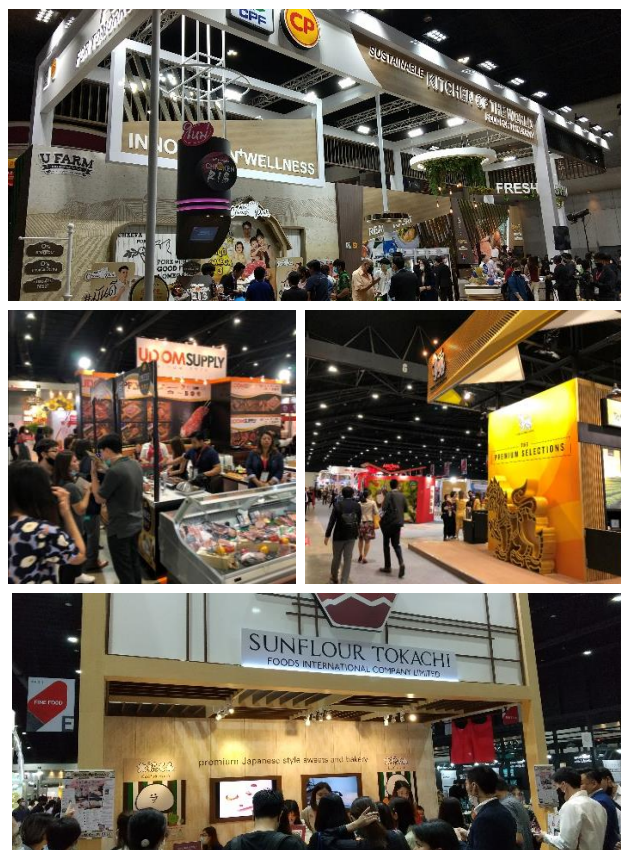


図6 THAIFEXの雰囲気①

上から時計回りに:タイの大手食品会社のブースは充実した装飾だが、来場者数が少なく寂しい雰囲気。和菓子や肉の試食コーナーは密になる場面も。

コロナ禍への対応として、①出展企業と海外バイヤーをオンラインでビジネスマッチングする仕組みを構築し、500を超える海外企業が登録、②Facebookのオンライン動画配信機能を活用して、野菜、お菓子、高付加価値食品など各分野の先進的な企業を紹介、③一般向け小売り販売の一環で、ウェブサイトを通じて各社のブースから商品を開覧して注文といった、オフラインとオンラインを組み合わせた展示会となるような工夫

がなされていました。

当センターでは9月24日に THAIFEX の現場を訪問しました(図6及び7参照)。昨年度、ジャパンプースの運営に携わった担当者と一緒に訪問し、これまでの違いを確認したところ、来場者数が少ない印象は否めないとのことでした。例年は、会場となる展示場「IMPACT」に入場する前から渋滞に巻き込まれることも多々あったようですが、今回はスムーズな会場入りとなりました。会場内も人手はあるものの、行動の妨げになるほどの混雑はありませんでした。コロナ対策として、来場者、出展者ともマスクやフェイスシールドの着用、検温、アルコール消毒が求められることは想定通りでした。食品関係の展示会に不可欠な試食については、ふた付きのカップを用いて感染症対策を徹底するブースもあり、ニューノーマルを感じる一方、多くのブースでは従来と変わらない方法で試食を配布し、来場者が密になる場面も見受けられ、マイペンライなタイらしさも垣間見えました。

タイ企業、外資系企業のタイ支店、外国政府機関のタイ事務所が中心の出展ではありましたが、多くの日本食材もPRされていました。例えば、日本から海産物を輸入する商社は、「日本の魚は海水温の影響でタイの魚に比べて脂がのっている。最近タイ人の中にも刺身を食えることがヘルシーだという意識が広がっており、バンコク都内を中心に日本産高級食材のニーズは増えている。当社の取引先も8割はタイローカルの日本料理店である。」とお話されていました。また、日本のレシピを利用して、タイ国内で和菓子や日本風食品を加工している企業も多く、それらの試食コーナーが賑わっていることから、日本食がタイに浸透していることを実感しました。

オンラインとの融合で先進的だと感じたのはノルウェーの取組で、ブースの脇にWEBミーティングコーナーを設け、来場客と本国にいる企業担当者をつなぐWEB マッチングを行っていました。想定よりも取引に繋がりそうな利用者が少ないこと、時差がある中で本国の企業担当者を長時間拘束してしまうことなどの課題はありますが、展示会に参加したバイヤーをリモートで繋ぐ仕組みは今後も有効なものと感じました。



図7 THAIFEX の雰囲気②

上から:ノルウェーのブースにはWEBミーティングコーナーが併設され、2日間で10件のオンライン商談を実施。本音はもう少し商談件数が欲しいとのこと。感染防止のためふた付きのカップで試食を配布するブースも。爪楊枝までは対策が難しい?

運営事務局による閉会後の結果報告によると、コロナ禍の影響で来場者数は21,104名。出展者数、参加国・地域とも対前年3割程度まで縮小しました(表1)。一方で、飲食品業界のリーダー13人が東南アジアにおける飲食業の将来を議論したWEBセミナーに1,100人を超える視聴者が集まったり、62の動画配信を延べ4,154人が視聴したり、タイ輸出業者261社と海外バイヤー752人の間で1,018件の商談が行われるなど、オンラインならではの新たな成果も生まれたとのこと。

表1 THAIFEX-Anuga Asia 2020の実施結果

	2020年	2019年	対前年比(%)
来場者数(人)	21,104	67,136	31.4
出展者数(社)	797	2,745	29.0
参加国・地域	15	42	35.7

出所:Thaifex Anuga Asia 2020 プレスリリース

参加した印象として、やはり飲食品の展示会では試食、試飲が不可欠であり、リアルの場の価値が大きいことを改めて認識しました。THAIFEX 2021 が開催される頃には今よりも自由な海外との往来ができることを願ってやみません。

## 5. おわりに

日本でも多く報道されている通り、タイではデモ活動が活発になっています。ここでは政治対立に関する言及を避け、デモ活動の流れと、現地で生活する上での影響について紹介します。

最近のデモ活動の流れを表 2 にまとめました。今年 2 月に盛り上がった政府への抗議活動は、新型コロナウイルスの感染拡大によって一時沈静化したものの、タイ国内のコロナ禍の落ち着きを踏まえ、7 月頃から再開され、10 月には日本でも多く報道されたように警察隊との衝突も発生しました。デモ隊に放水する映像をテレビのライブ映像で見ていると、週末によく訪問するショッピングセンターが映っており、緊張したのを覚えています。

反政府集会の要求は、①現政権の退陣、②憲法改正、③王室改革の 3 点です。政府は非常事態宣言の解除や臨時国会で憲法改正の支持表明など歩み寄りの姿勢を示していますが、王室支持派の集会も始まっており、対立の行方は不透明です。政治対立の背景は研究論文や報道が多くなされていますのでご参照ください(e.g. 青木まき, 2020)。

表 2 最近のデモ活動の経緯

2 月	新未来党の解党処分への抗議活動。
7 月	コロナ落ち着きを踏まえ反政府集会再開。
8 月 10 日	10 項目の王室改革が読み上げられる。
8 月 16 日	2 万人以上の大規模デモが開催。
9 月 19・20 日	2014 年クーデター以降、最大規模のデモ。
10 月 14 日	学生デモが民主記念塔から首相府へデモ行進。王妃の車列を妨害する場面も。
10 月 15 日	早朝に非常事態宣言。5 人以上の集会が禁止となり、デモ隊のリーダーを拘束。反発したデモ隊が午後から集会を実施。
10 月 16 日	商業地区で大規模デモ。警察隊がデモ隊に放水車と催涙弾で警告。一連のデモ活動で初めての衝突。
10 月 17 日	前日の衝突に反発したデモ隊が市内主要駅に分かれて集会。高架鉄道と地下鉄は混乱を警戒して運行停止。
10 月 18 日	主要駅及び戦勝記念塔で集会。鉄道は運行するも一部駅が封鎖。
10 月 19・20 日	都内で分散して集会。
10 月 21 日	デモ行進、首相に 3 日以内の辞任を要請。
10 月 22 日	非常事態宣言を解除。
10 月 25 日	首相の辞任要請拒否を受け大規模集会。
10 月 26 日	臨時国会で憲法改正の支持を表明。在タイ・ドイツ大使館に向けてデモ行進。
10 月 27 日	王室支持派が集会を開催
10 月 28 日～	反政府派、王室支持派が集会を開催

報道情報等を整理

今回のデモ活動の特徴は、SNS を使って集会の告知を行い、抗議活動を行ったあと短時間のうちに解散する、いわゆる「フラッシュ・モブ」型の運動であることです。また集会では非暴力を徹底し、当局が排除に乗り出すと抵抗せずにその場で解散するというパターンを繰り返しています。

在タイ日本国大使館からは、デモ活動の予定がメールを通じて情報提供され、不測の事態を避けるために、活動の場所に近づかないよう注意が促されています。当センターが入居している事務所周辺でデモ活動が計画される際に早めの帰宅を促されたり、10 月 17 日、18 日に鉄道の運行停止や駅の封鎖があったりしたことを除くと、今のところデモ活動に近づかなければ日常生活への大きな影響はありません。しかしながら、タイ語で現地報道から情報収集を行うことが困難なため、緊急時に必要な情報を集め、適切な対応が出来るのか不安なことは否めません。

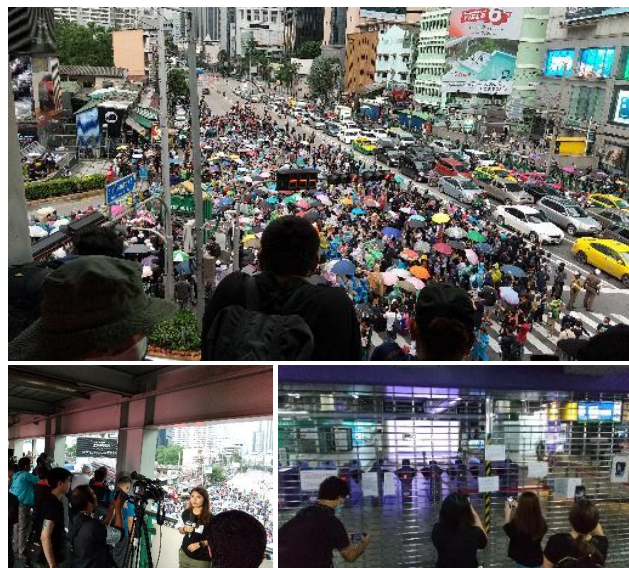


図 8 10 月 18 日のデモ活動

17 時頃の高架鉄道(BTS)アソーク駅周辺。SNS を利用して急遽集合するデモ隊の動きを把握しきれず、駅周辺に立ち寄ってしまったため撮影。

## 参考文献

青木まき (2020) 立ち上がるタイの若者たち-「法の支配」の実現を目指して、日本貿易振興機構アジア経済研究所

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。  
本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。